

# 平成 27 年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価 全体評価(素案) 【各委員評価コメント付き】



平成２７年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<div>1 総評</div> <div>(評価書)</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●平成２７年度は、６年間の第２期中期目標期間の５年目であり、実質的な仕上げの年度として、年度計画を着実に実施し、昨年度に引き続き順調に成果を挙げている。中期目標の達成をより確かなものにした１年であったと評価できる。</li><li>●そして、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）が設置する首都大学東京（以下「首都大」という。）、産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）の２大学１高専が、それぞれの使命・役割を十分に認識し、重点的に取り組むべき課題を一層明確にして、トップのリーダーシップの下に、首都大における海外プロモーション活動の充実など国際化の一層の推進、若手研究者の支援強化、産技大における両専攻横断型の事業アーキテクトコースの開講など実践的教育の更なる推進、産技高専におけるキャリア支援センターを中心とするキャリア支援体系の構築など、強力な取組を展開したことは高く評価できる。</li><li>●ブランド力のアップや認知度向上については、各大学・高専が様々な取組を通じて努力するとともに、法人においても多様な媒体を利用して、２大学１高専の取組や実績に係る広報活動を積極的に支援している。特に、国際的な認知度向上のための取組を積極的に展開しており、一定の成果も出てきている。今後も継続的な取組を期待する。</li><li>●公立大学法人として、地域との連携を視野に入れた多様な事業を展開した点は評価できる。</li><li>●今後は、都立の大学・高専しか出せないような特徴を一層打ち出し、教育・研究や社会貢献に活かしていくことを期待する。</li><li>●本委員会において指摘した事項について、２大学１高専及び法人が、真摯に受け止め、具体的な改善につなげていることが十分に確認できた。法人評価を形骸化させることなく、教育研究の高度化や経営の改善につなげている姿勢は大いに評価できる。</li></ul></div> <div><div>(参考意見書)</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>●留学生の受け入れや派遣については、教育機関であるからプロセスは大事だが、受入人数や派遣人数という数値目標を掲げてチャレンジすることを試みては如何か。</li><li>●受入留学生の宿舎について、必要数を確保するよう引き続き対応することを期待する。また、留学生の生活について十分に把握し、学生相談などにより対応してほしい。</li><li>●東京２０２０オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたって都の取組への支援が要請されているが、教育機関本来の業務にとって過度な負担とならないよう、考慮してほしい。</li></ul></div></div>	<div>1 総評</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●第２期中期目標期間の５年目、最終年度１年を残す実質的な仕上げの年度として、年度計画を着実に実施し、中期計画の達成をより確かなものにした１年であったと評価することができる。</li><li>●２大学１高専及び法人が、それぞれの使命・役割を十分に認識するとともに、重点的に取り組むべき課題を一層明確にし、それぞれのトップのリーダーシップのもとに、強力な取組を展開していることを高く評価したい。</li><li>●本委員会において指摘した事項について、２大学１高専及び法人とも、真摯に受け止め、具体的な改善につなげていることが十分に確認できた。法人評価を形骸化させることなく、教育研究の高度化や経営の改善につなげている姿勢を大いに評価したい。</li><li>●一方で、現在約１２０万人で推移している１８歳人口が再び減少に転じるいわゆる２０１８年問題は間近に迫っており、国公立を問わず、多くの大学・高専が改革を加速させており、その動向は様々なメディアで取り上げられ、これらの取組やその成果に対する社会の関心も高まりつつある。そのような中で、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校が、個性や特色を発揮し、プレゼンスを維持・向上させられているかという点については、十分に検証する必要がある。</li><li>●特に、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命が教育、研究、社会貢献という活動に具体的にどのように展開されているのかについて、改めて検討し、その意味するところを組織として再確認した上で、その使命に結びつけるための戦略を構築する必要がある。</li></ul></div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●総じて計画を順調に実施している。学生の確保から、キャリア形成支援に至るまで、また女子学生、障害のある学生、悩みを抱えた学生、留学生など、多様化する学生のニーズにも積極的に対応していることは高く評価できる。</li><li>●国際化については、今年度も、留学生の確保、学生の海外留学の促進、研究の国際化、国際化に対応できる職員の確保など、幅広い積極的な取組が見られた。</li><li>●法人の組織運営や財務面を見ても、組織運営の効率化が図られ、省エネ、ICT 環境の整備など、経費削減に向けても着実に取り組んでおり、資金運用も安定している。</li></ul></div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●首都大においては、受入留学生と派遣留学生をともに増加をさせ、国際化推進体制の強化に取り組んだ。</li><li>●産技大においては、次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム開発事業を実施し、両専攻横断型の新たなコースとして、事業アーキテクトコースを設置・開講し起業、創業等を担う人材育成に積極的に取り組んだ。</li><li>●産技高専においては、キャリア支援体系を構築し、就職や進学に関わる支援内容の見直しや支援内容の統一化を図るとともに、新たに低学年からキャリア形成の意識付けを促す行事や女子学生向けキャリア支援を導入した。</li></ul><div>等総じて順調に成果を上げている。</div></div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●法人全体として、順調に運営が行われている。</li><li>●公立大学法人として、地域との連携を視野に入れた多様な事業を展開している。</li><li>●グローバルな視点に立った教育研究に、継続的かつ発展的に取り組んでいる。</li><li>●情報セキュリティ事故の再発防止のための取組を行っている。油断することなく、継続することが望まれる。</li></ul></div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>●全体として、中期目標計画どおり着実に業務を遂行していると評価する。本年度については、特に大きな問題となるようなものもない。</li><li>●大学のブランド力のアップのため、大学の知名度の低さを解消するために、大学・高専が努力している。また、法人は各大</li></ul></div>
--	---

平成 2 7 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>学・高専の広報活動を積極的に支援していることを評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2 大学 1 高専とも、グローバル化に向けての取組は着実に進められ、今後の目標も明確になってきていると思う。留学生の受け入れや派遣については、教育機関であるからプロセスは大事だが、受入人数や派遣人数という数値目標を掲げてチャレンジすることを試みては如何か。</li><li>● 受け入れ留学生の宿舎の問題は少し気になる。私費留学生がアルバイトに多くの時間を費やしているという話も耳に知る。留学生の生活について、十分に把握し、学生相談などで対応していただきたい。</li><li>● 国立大学とは異なる首都大学しか出せないような特徴を示し、教育・研究や社会貢献に活かせないだろうかと思う。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 中期計画・目標に沿って着実に業務を遂行していることは評価できる。</li><li>● その実績が外部に十分に伝達されないことに関して、様々な媒体を利用して広報に努めており、その成果も少しずつ出ているようである。この方向で、今後も業務を遂行されたい。</li><li>● オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたって都の取組への支援が要請されているが、オリンピック・パラリンピックは一時的行事であり、教育機関本来の業務ではない。過度な参画は不要である。</li></ul>
--	---

# 平成 2 7 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

<p><b>2 教育研究について(社会貢献も含む)</b> (評価書)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 教育面では、2 大学 1 高専がそれぞれ、中期計画に則って、教育の質の確保・向上に向けた取組を展開しており、着実に成果を挙げている。特に、グローバル化が進む社会に対応して、それぞれが国際化への取組を加速させていることについては高く評価できる。カリキュラム改革や主体的学習の促進などの教育改革も進んでおり、教育の生産性向上の観点から、ブレンディッド・ラーニング（録画授業と対面授業を効果的に組み合わせた授業）、ラーニングコモンズ（PC 環境、グループ学習環境を充実させた首都大の図書館）など、様々な取組を実施していることも評価できる。</li><li>● 学生支援については、学生の確保から、キャリア形成支援に至るまで、また障害のある学生、悩みを抱えた学生、留学生、産技高専の女子学生など、多様化する学生のニーズにも積極的に対応していることは評価できる。</li><li>● 研究面では、首都大においては、部局附属研究センターの設立を進めるとともに、それらの研究活動情報を国内外に発信し、先進的・学術的な研究と国際的研究拠点の形成を推進した。産技大では、各分野の研究所による開発型研究の推進、産技高専では、研究活動の活性化に向けた研究支援制度の見直しなど、それぞれの特性を生かした研究を行ったことは評価できる。</li><li>● 社会貢献については、東京都の公立大学法人が設置した大学・高専として、東京都との連携や地域の中小企業や学校との連携事業、それぞれの特色を生かした都民向け、専門職向けの各種講座など、多様な社会貢献活動を展開している。</li><li>● 同一法人の下に 3 つの高等教育機関を有することの強みをより発揮すれば、それぞれの教育研究力の更なる向上が期待できる。法人の特色を生かし、3 つの教育機関が更に教育研究上の連携・協力を進め、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことを期待する。</li></ul> <p>(参考意見書)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 実務家教員を多く揃えた産技大や教育が中心になる高専においても、研究に積極的に取り組もうとする教員をサポートする体制を恒常的に持ち続けてほしい。</li><li>● 首都大は優れた研究者が数多くいることから、研究成果は期待できる。ただ、研究については、比較的短時間で結果の出る分野と多くの時間を必要とする分野があることから、研究者を評価する場合は、その点を十分に配慮してほしい。</li><li>● 最近、日本のノーベル賞受賞者は大きな総合大学より、地方大学や中規模大学出身者が多い。素晴らしい教育とのびのびとした研究環境を提供する大学づくりを目指して、都や法人が引き続き各大学・高専を支援して欲しい。</li><li>● 障害のある学生の支援体制の充実など、ダイバーシティ推進に力を入れていることは評価できるが、今後は、パタニティ・ハラスメント（育児のために休暇や短時間勤務を希望する男性社員に対する嫌がらせ行為）、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー。同性愛者や両性愛者、性同一性障害者などの性的マイノリティを指す。）など、新たな課題にも対応することを期待する。</li><li>● 首都大と産技高専で、学生相談件数が増加している。相談体制が強化された結果でもあるが、一方で、悩みを抱える学生が増加しているとも考えることもできる。どう認識するべきか、大学・高専内で十分</li></ul>	<p><b>2 教育研究について(社会貢献も含む)</b> ○ 教育研究全体について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2 大学 1 高専がそれぞれ、中期計画に則って、教育の質の確保・向上、研究力の強化に向けた取組を展開しており、着実に成果を挙げている。</li><li>● 特に、グローバル化が進む社会に対応して、それぞれが国際化への取組を加速させていることについては高く評価したい。</li><li>● 一方で、同一法人の下に 3 つの高等教育機関を有することの強みをさらに発揮すれば、それぞれの教育研究力の更なる向上が期待できると思われるが、相互連携が一部にとどまっている印象を拭えない。今後の取組に期待したい。</li><li>● 首都大学東京と産技高専で、学生相談件数が増加している。相談体制が強化された結果でもあるが、一方で、悩みを抱える学生が増加しているとも考えることもできる。どう認識するべきか、大学・高専内で十分な検討をお願いしたい。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 女子学生の進学促進やキャリア形成支援に向けた積極的な取組が見られた。</li><li>● 国際化に向けた取組も着実に進展している。</li><li>● 障害のある学生の支援体制の充実など、ダイバーシティ推進に力を入れていることは評価できるが、ダイバーシティの中身について、今後はパタハラ、LGBT など、新たな課題にも対応が求められる。</li><li>● 教育の生産性向上の観点から、ブレンディッド・ラーニング、サイエンスカフェ、ラーニングコモンズなど、様々な取組があることも評価できる。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 性質の異なる三つの教育機関を運営し、求める学生像や教育研究内容は異なるものの、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命の実現に向けて、三つの教育機関が連携・協力し、法人全体として効果的な事業展開を図っていることは高く評価できる。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2 大学 1 高専の共通の方向性として、国際化の取組みに力を入れ、継続的努力を続けていることは時宜に適っており、評価に値する。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2 大学 1 高専の教育の質の向上への取組は高く評価できる。教育改革が各機関を前進させる力となるよう期待する。</li><li>● 研究者を支援する体制を崩さないでいただきたい。実務家教員を多く揃えた産技大や教育が中心になる高専の教員に高い成果を期待するのは難しいが、産技大や高専で研究に積極的に取り組もうとする教員をサポートする体制を恒常的に持ち続けていただきたい。</li><li>● 首都大は優れた研究者が数多くいることから、研究成果は期待できる。ただ、研究については、比較的短時間で結果の出る分野と多くの時間を必要とする分野があることから、研究者を評価する場合は、その辺を十分に配慮していただきたい。</li><li>● 最近、日本のノーベル賞受賞者は大きな総合大学より、地方大学や中規模大学出身者が多い。素晴らしい教育とのびのびとした研究環境の提供する大学づくりを目指して、都と法人に支援をお願いする。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● それぞれの機関の特性を活かして地道な取組を行っている。研究及び社会貢献に関しては、地域の中小企業との連携が求められるが、それが機関と企業の双方にとってウィンウィンの関係になることが望ましい。</li></ul>
---	---

平成27年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>な検討をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>研究及び社会貢献に関しては、地域の中小企業との連携が求められるが、それが各大学・高専と企業の双方にとってウィンウィンの関係になることが望ましい。</li></ul>	
---	--

平成27年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

（首都大学東京について）

（評価書）

- 本物の“考える力”を身につける確かな教育環境の確立を目指し、カリキュラム改革や主体的学習の促進などの教育改革を財政面から支援する教育改革推進事業の取組は評価できる。そのアウトカムをどのように評価するか、実際にどのような成果が出ているのか、課題は何か、などがより明確にされ、共有されることが大切であり、今後はそのような観点を含めた一層の取組を期待したい。
- 8つの海外都市における留学生フェアなど、認知度アップのためのプロモーション活動をはじめ、国際化に向けた取組を積極的に推進しており、受入留学生が増加するなどの成果を挙げている。今後は量的拡大に加え、質的側面においても、国際化が教育研究の高度化につながることを期待する。
- キャリア支援に関しては、低学年から学生の意識を高めるための取組を行っていることは評価できる。
- 研究力向上や研究成果につなげるための取組として、傾斜的研究費（全学分）学長裁量枠における若手研究者海外派遣支援枠を新設するなど、若手研究者を積極的に支援していることは評価できる。また、先端的・学際的な研究推進のための方策として、6つの研究センターを設立し、組織的な研究活動を展開したことに加え、国内外にもそれらの取組を発信したことは、学術研究における首都大学東京のプレゼンスを更に高めるためにも意義がある。
- 研究環境の整備の観点から、一時保育施設を利用する教職員、学生にとっての利用環境向上に取り組んだことは評価できる。今後は、利用する子供にとってもふさわしい環境であるかの検証など、ダイバーシティの議論も量から質に移っていくことを期待する。
- 理系女子学生の進学促進や障害のある学生の支援、女性大学院生の意欲的な研究活動を支援するための「首都大学東京女性大学院生研究奨励賞」の創設など、ダイバーシティの推進に積極的な取組が見られる。
- サイエンスカフェ、ラーニングコモンズ、近隣住民を含む国際国流機会の提供など、出会いのきっかけをつくり、学び合うコミュニティづくりが進んでいることも評価できる。
- 社会貢献の取組として、学長裁量経費枠研究を中心に、特別講座を企画・開講し、学術最先端の研究成果を都民に直接紹介した。都民の理解を得るために重要な企画である。

（参考意見書）

- 教育・研究・キャンパスの国際化を進めているが、それをさらに進めることが望ましい。日本の首都にあるからこそ可能な国際化の在り方を検討してほしい。
- 科研費の採択率向上や若手研究者の育成に力を入れているが、今後もその方向で進めてほしい。
- 大学の教育研究組織の再編に向かって動き出している。今後の学部再編が円滑に進み、かつ、教育研究において一層進捗するよう期待する。

（首都大学東京について）

- 国際化に向けた取組が加速し、留学生の受入と派遣の両方で顕著な増加が見られるなど、成果を挙げている。量的拡大のみならず、質的側面においても国際化が教育研究の高度化につながることを期待したい。
- 本物の“考える力”を身につける確かな教育環境の確立を目指した取組を高く評価するが、そのアウトカムをどのように評価するか、実際にどのような成果が出ているのか、課題は何か、などがより明確にされ、共有されることが大切であり、そのような観点を含めた一層の取組を期待したい。
- 先端的・学際的な研究の推進のための方策として、6つの研究センターを設立し、組織的な研究活動を展開するとともに、国内外にもそれらの取組を発信していることは、学術研究における首都大学東京のプレゼンスをさらに高めるためにも意義のあることと考える。
- 若手研究者の海外研究を積極的に支援していることは、特に高く評価したい。

- 理系女子学生の進学促進や障害のある学生の支援など、ダイバーシティの推進に積極的な取組が見られることは評価できる。
- キャリア支援に関しては、低学年から学生の意識を高めるための取組を行っていることは評価できる。
- 一時保育については、女性活躍応援というメッセージの発信にとどまらず、利用する子どもにとってふさわしい環境であるかの検証など、ダイバーシティの議論も量から質に移っていくことが期待される。
- サイエンスカフェ、ラーニングコモンズ、近隣住民を含む国際国流機会の提供など、出会うきっかけをつくり学び合うコミュニティづくりが進んでいることも高く評価できる。

- 首都大においては、更なる研究力向上や研究成果に寄与するため、傾斜的研究費（全学分）学長裁量枠における若手研究者海外派遣支援枠の新設など、高度な研究者の養成に向けた若手研究者に対する支援を強化したことは評価できる。

- 少子化の中、ほぼ一定の志願者倍率を維持しており、順調な教育研究活動を行っている。
- 学長裁量経費による若手研究者派遣枠を新たに設置した。若手研究者に対する研究支援として意義ある取組である。
- 研究環境の整備の観点から、一時保育施設の利用環境向上に取り組んだこと、女性研究者育成の観点から「首都大学東京女性大学院生研究奨励賞」を創設したことは、時宜に合った取組である。

- 教育研究は地道で派手さはないが、着実に前進していると評価する。
- 大学の組織改組に向かって動き出している。素晴らしい学生が志願したくなる魅力的な大学になるよう期待する。

- 教育・研究・キャンパスの国際化を進めているが、それをさらに進めることが望ましい。日本の首都にあるからこそ可能な国際化の在り方を検討されたい。
- 科研費の採択率向上や若手研究者の育成に力を入れているが、これもその方向で進められたい。
- 今回の評価とは直接の関係はないが、今後の学部改組がスムーズに進み、かつ、教育研究において一層進捗するように十分に検討されたい。

平成 2 7 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>（産業技術大学院大学について）</p> <p>（評価書）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 産技大を特徴付ける実践型教育として、産業界の最新の動向を踏まえたテーマを選定するなど PBL（問題解決型学修）教育を更に充実させるとともに、ディプロマ・サプリメント（学位に関する個人別の説明文書）の普及や、事業アーキテクトコースの開講、APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）による海外大学・機関との連携などにも取り組んでいる。事業アーキテクトコースにおける事例研究型科目の開講に当たり、文部科学省補助事業などを活用し、他大学等の特色ある教育手法を取り入れたことなどの取組は評価できる。また、ブレンディッド・ラーニングが学生の利便性と合わせ、教育の質の向上につながったことは評価できる。</li><li>● 情報アーキテクチャ専攻が受審した、JABEE（日本技術者教育認定機構）が実施する分野別認証評価では、多くの評価基準において、平成 2 2 年度よりも大幅に評価が改善した。社会の要請を学習教育目標及び育成する人材像に反映させ、育成する人材像に必要な知識・スキルの定義の明確化や倫理系科目の必修化などの教育改善を行った結果、これらの取組が高く評価されたことが確認できる。</li><li>● 開発型研究の推進により、論文や学会発表という形で成果が出ていることは評価できる。今後も、ネットワークサービスプラットフォーム研究所、AIIT 産業デザイン研究所、ビッグデータ研究所の開発型研究の成果に期待する。</li><li>● 中小企業との連携事業として地元金融機関と連携し、企業の人材育成事業に貢献した。また、中小企業からの相談窓口を学内に設置し、技術相談に対応するなど、中小企業との交流機会の拡大が図られていることは評価できる。</li><li>● 産技大の PR につなげるためにも、中小企業との連携事業など、社会貢献の取組を積極的に取り組んでいくことを期待する。</li><li>● 教職員による企業訪問や SNS を活用した大学紹介を積極的に行った。また、東京都立産業技術研究センター研究成果発表会と併催して実施した教育研究成果発表会でも PR を行うなど、産学連携により認知度向上に努めた。</li><li>● このような先進的な取組を積極的に展開しているにもかかわらず、入学志願者の確保に非常に苦労している様子が伺える。志願者の増加に結びつかない原因は知名度だけなのか、他の問題なのか、改めて検証する必要がある。そもそも産技大が目指すものは何か、どのような学生を求め、実際にどのような学生が入学し、どのように学び、その結果、何を身につけ、卒業後どのような活躍をしているのか、といった教育成果を検証し、それを社会に発信していくなど、改めて多面的に検討し、志願者の確保につなげていただきたい。</li></ul>	<p>（産業技術大学院大学について）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 産技大を特徴付ける実践型教育として、PBL 教育を更に充実させるとともに、ディプロマ・サプリメント、事業アーキテクトコースの開設など、更なる取組を行っており、文科省補助事業などを活用した他大学・他機関との連携、APEN による海外大学・機関との連携などにも取り組んでいることを高く評価したい。</li><li>● これらの取組が、志願者の増に結びつかない原因を知名度に求める向きもあるが、そもそも産技大が目指すものは何か、どのような学生を求め、実際にどのような学生が入学し、どのように学び、その結果、何を身につけているのか、卒業後どのような活躍をしているのか、という基本的なことが社会から分かりにくいのではないと思われる。これらの点を改めて検討され、志願者の確保につなげることを期待したい。</li><li>● ブレンディッド・ラーニングが学生の利便性と合わせ、教育の向上につながったことは高く評価できる。</li><li>● 産技大においては、情報アーキテクチャ専攻において、分野別認証評価を受審し、項目別評価において W（弱点）評価がゼロになるなど前回よりも評価が大幅に改善し、産技大の教育改善の取組が高く評価されたことは評価できる。</li><li>● 学生確保の努力を続けており、2 7 年 1 0 月入試において前年度より改善したものの、応募者増の傾向にあるとは言い難い。学生確保の方策の検討が望まれる。</li><li>● 社会の要請と国際的動向に合致した、教員の FD 活動、PBL 教育などを工夫して、教育改革を推進した。認証評価における多くの評価基準において、平成 2 2 年度に比べて大幅に向上した評価を得たことは特筆すべきである。</li><li>● 入学志願者の確保に非常に苦労している様子が伺える。確保のための努力は評価するが、結果として、定員割れとなった。定員に満たなかったことをしっかりと受け止め、分析し、今後に活かしていただきたい。</li><li>● 教育方法については大変優れていると評価する。東南アジアの国々への大学等の指導や支援は優れている。大いに期待する。</li><li>● APEN を活用し JAIF 事業を行うなど、特色のある研究活動を今後も進められたい。</li><li>● 中小企業等との各種の連携事業は、更に発展的に実施されることが望まれる。それが、機関の PR につながればと思う。</li></ul>
---	---



平成 2 7 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>（東京都立産業技術高等専門学校について）</p> <p>（評価書）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 教員の設定した到達目標に対して、学生が自己評価を行い、評価結果を教科担当教員にフィードバックできるように、校務支援システム内に自己評価機能を構築し、そのフィードバックに基づき授業改善を行ったことは評価できる。改善した成果についても、検証していただきたい。</li><li>● GCP（グローバル・コミュニケーション・プログラム）、海外インターンシッププログラム、GEP（グローバルエンジニア育成プログラム）を中心に、国際化に向けた取組を着実に実行している。1つのプログラムに参加した学生が翌年度以降によりレベルの高い他のプログラムに参加するなど、段階的かつ継続して国際化事業に参加しており、国際社会で活躍できるエンジニアの育成を促進したことは評価できる。</li><li>● 教育方法の改善や国際化への取組などについて、校長・副校長をはじめとした執行部と現場の教員が一丸となって、何事にも意欲的に取り組んでいる様子が伺える。</li><li>● キャリア支援センターを中心として、キャリア支援体系を構築し、女子学生向けに女性技術者としてのキャリアプランをテーマとした座談会を実施するなど、キャリア支援を充実させたことも評価できる。</li><li>● 女子中学生向け広報を充実させたことで、女子学生の入学数が増加し、理系女子のホームページのアクセス数も増加したことは評価できる。</li><li>● 研究活動の活性化を図るため、若手教員を対象とした外部資金獲得に向けた支援を実施した。</li><li>● 地域の中学校との協働の取組など、東京都や市区町村という地域との多様な連携に積極的に取り組んでおり、評価できる。</li></ul> <p>（参考意見書）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 教職員の一体感が学生に伝わり、レベルの高い学生が育っているのではないかと推測する。</li><li>● JABEE 認定審査の受審や認定後の教育は、決して易しいものではないが、積極的に JABEE の認定を受けようとする姿勢、意欲を高く評価する。</li><li>● 女子学生の入学者確保のための取組の強化、研究を促進しようとする各種の努力を今後も継続して欲しい。</li></ul>	<p>（東京都立産業技術高等専門学校について）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● GCP、海外インターンシッププログラム、GEP を中心に、グローバル化に対応した国際社会で活躍できるエンジニアの育成に向けた取組を着実に実行している。</li><li>● キャリア支援センターを中心として、キャリア支援体系を構築したことも評価したい。</li><li>● 教員の設定した到達目標に対して、学生が自己評価を行い、評価結果を教科担当教員にフィードバックできるように、校務支援システム内に自己評価機能を構築したことは、とても興味深い取組であり、それによりどのような成果が得られたか、今後の報告に期待したい。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 女子中学生向け広報の充実で、理系女子のホームページのアクセス数が急増したことは評価できる。</li><li>● 国際社会で活躍できるエンジニアの育成や、女子学生のキャリア支援に関しても積極的な取組が見られる。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 産技高専においては、平成 26 年度にグローバルエンジニア育成プログラムに参加した学生が、平成 27 年度にグローバル・コミュニケーション・プログラムや海外インターンシッププログラムに参加するなど、1つのプログラムに参加した学生がステップアップかつ継続して国際化事業に参加し、国際的に活躍できるエンジニアの育成を促進したことは評価できる。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 広報活動の成果として、女子学生の入学数増加という成果が上がった。</li><li>● 東京都や区市町村という地域との多様な連携に積極的に取り組んでおり、評価される。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 教育方法の改善や国際化への取組は素晴らしいものがある。大学執行部と現場の教員が一丸となっている様子が伺え、何事にも意欲的に取り組んでいる様子は、業務実績報告書から読み取れる。</li><li>● 教職員の一体感が学生に伝わり、レベルの高い学生が育っているのではないかと推測する。</li><li>● JABEE 受審や認定後の教育は、決して易しいものではないが、積極的に JABEE の認定を受けようとする姿勢、意欲を高く評価する。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>● 女子学生の募集に力を入れ、その成果が出ていることは望ましい。さらなる PR に努められたい。</li><li>● 研究を促進しようとする各種の努力を今後も継続されたい。</li></ul>
---	---

平成27年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

3 法人の業務運営及び財務運営について

- (評価書)
- 法人の業務運営は適切に行われており、また、2大学1高専の教育研究を運営面で強力に支えていることは、評価できる。
  - 首都大の教育・研究組織の再編成について、学長・副学長・各部局長を中心とした議論を進め、最終案を取りまとめたことは評価できる。
  - 教員採用時のクオリティ・チェックや新任教員に対する研修、また、加速する高等教育機関の国際化に対応する職員育成方針の策定、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）の活用など、教育研究についても、それを支える職員についても、人事面の質の確保に力を入れている。
  - 法人全体として、庶務業務の効率化、キャンパス等によって統一されていなかったグループウェアの再構築、ICT環境の整備など、組織業務の効率化に積極的に取り組んでいることは評価できる。各機関が個別に取り組むのではなく法人として取り組むことで効率化が図られる取組を検討し、一層の促進を期待する。
  - 省エネの取組も着実に進んでおり、法人全体で電気使用量を前年度比0.4%削減している。経費節減の観点からも評価できる。今後はどのような省エネ目標を掲げ、その結果をどう評価するかなども発信する取組を期待する。
  - 外部資金獲得額が増加しており、自己収入確保の努力が認められる。一方で、寄附金については、成果が十分とは言えず、目標とする水準、そのための方策を明らかにした上で、その結果をどう評価するか明らかにする必要がある。
  - 平成26年度に発生した情報セキュリティ事故の再発防止のため、標的型メール訓練の実施など様々な取組を行っている。また、外部専門機関による法人の組織・体制を含めた情報セキュリティ対策の点検を行っており、ガバナンス強化にも取り組んでいる。今後も継続して取り組んでいただきたい。
  - 教育研究の高度化のためには、強固な経営基盤が不可欠であり、その確立に向けた取組を主導していくのが法人事務局の役割である。長期的視野に基づく経営戦略の立案を主導し、ヒト、モノ、カネといった経営資源を長期にわたり安定的に確保するとともに、それらを高度に利用するための運営のあり方などを具体的に検討、提示し、経営していくことを期待する。そのような検討を重ねることで、職員も鍛えられ、経営を担うという意識も生まれ、能力も向上する。

(参考意見書)

- 法人事務局は2大学1高専と常に連絡調整を図り、業務を行っている様子が伺え、評価できる。今後も、大学や高専の教職員や学生にもしっかりと目配りし、運営してほしい。
- ここ数年来、運営費交付金に占める人件費比の割合が85%弱と高くなっている。若手教職員への円滑な世代交代による人件費の抑制が望まれる。
- 国立大学法人が運営費交付金の削減で苦勞しており、多くの大学では教員の負担が増え、研究に使える時間が減っている。首都大においては法人化後も、教員の教育と研究に使う時間をしっかりと確保し、その成果を見守ってほしい。国立大学法人の後追いのような政策は避けてほしい。
- 首都大の科研費採択額が増加していることは評価できる。研究費獲得のノウハウを産技大、産技高専

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 法人の業務運営は適切に行われており、また、2大学1高専の教育研究を運営面で強力に支えていることは、高く評価できる。
- 首都大学東京の教育・研究組織の再編成について、学長・副学長・各部局長を中心とした議論を進め、最終案を取りまとめたことを評価したい。
- 教員人事の適切な運用、新任教員の研修、職員の育成と国際化、職員が業務に専念できる環境の整備などにも取り組んでいる。
- 一方で、財政面について、法人全体で電気使用量を前年度比0.4%削減しているが、どのような省エネ目標を掲げ、その結果をどう評価するかなど、説明が不十分な面も否めない。また、寄附金についても、目標とする水準、そのための方策を明らかにした上で、その結果をどう評価するか明らかにする必要がある。
- 単年度予算のもとで、難しい面はあるが、長期的視野に立った経営戦略の立案に本格的に取り組む必要があると思われる。そのような検討を重ねることで、職員も鍛えられ、経営を担うという意識も生まれ、能力も向上する。

- 業務運営については、教員のクオリティ・チェックや研修など、質の確保に力を入れており、庶務業務の効率化、URAの活用、ICT環境の整備など、組織の効率化に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。
- 省エネの取組も着実に進んでおり、経費節減の観点から高く評価できる。
- 認知度向上、特に国際的な認知度向上にも、積極的な取組があり、一定程度成果も出てきている。

- URA室による首都大教員支援の強化により、2大学1高専の外部資金獲得金額が増加したことは評価できる。
- 「公立大学法人首都大学東京 国際化に対応する職員育成方針」を策定し、法人として国際化に対応する職員の目指すべき人材像及び職員の育成に向けた具体的取組を明確にしたことは評価できる。

- 業務運営、財務状況について、全体として大きな問題はないと思われる。
- 収入は過去3年間270億円程度を保っている。自己収入や外部資金獲得の努力が認められる。
- ここ数年来、運営費交付金に占める人件費比の割合が高くなっている（85%弱）。若手教職員へのスムーズな世代交代による人件費の抑制が望まれる（退職金は都から入ってくるとして）。
- 首都大学東京の科研費取得状況は順調である。研究費獲得のノウハウを産業技術大学院大学や都立産業技術高等専門学校に伝えることはできないだろうか。

- 法人は2大学1高専と常に交流しながら、業務を行っている様子が伺え、高く評価する。
- 今後も、大学や高専の執行部だけでなく、教職員や学生にもしっかりと目配りし、運営していただきたい。
- 国立大学が運営費交付金の削減で苦勞しており、多くの大学では教員の負担が増え、研究に使える時間が減っている。首都大においては法人化後も、教員の教育と研究に使う時間をしっかりと確保し、その成果を見守っていただきたい。国立大学の後追いのような政策は避けていただきたい。
- 学生環境の整備、特に学生の宿舎の問題は深刻であるから、十分な支援を期待する。
- 男女共同参画宣言を活かした運営を期待する。

- 法人として国際化に対応する職員の目指すべき人材像及び職員の育成に向けた具体的な取組を明確にしたこと、キャンパス等によって統一されていなかったグループウェアを、法人教職員統一のグループウェアへ再構築を行ったことなど、各機関

平成27年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>に伝えることはできないだろうか。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 学生環境の整備、特に学生の宿舎の問題について、十分な支援を期待する。</li></ul>	<p>が個別に取り組むのではなく法人として取り組むことで効率化が図られる取組を検討し、一層促進されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 法人のブランド力の向上を図るため全国紙への学長対談記事の掲載などは興味深い取組であり、今後も検討されたい。</li></ul>
--	--

平成２７年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

４ 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など

（評価書）

- 現在約１２０万人で推移している日本全体の１８歳人口が再び減少に転じる、いわゆる２０１８年問題は間近に迫っており、国公立を問わず、全国の大学・高専が改革を加速させている。これらの取組やその成果に対する社会の関心も高まりつつある中で、首都大、産技大、産技高専が、その個性や特色を発揮しながら、スピード感を持って改革に取り組み、プレゼンスを維持・向上させられているかという点について、十分に検証する必要がある。
- 公立の大学・高専としては、今後はより地域への貢献への期待も強まるものと思われる。中小企業との連携や、企業の課題解決に向けた研究活動、社会問題（子供の貧困等）の解決に向けた研究、ボランティアセンターを中心とした学生・教職員による地域貢献、講座等での研究成果還元などに重点を置いた地域への貢献を期待する。
- 「大都市における人間社会の理想像の追求」という法人の使命が教育・研究・社会貢献という活動に具体的にどのように展開されているのかについて、改めて検討し、その意味するところを組織として再確認した上で、その使命に結びつけるための戦略を構築することを期待する。

（参考意見書）

- 首都大学東京では、志願倍率をほぼ一定に保っているが、少子化に向けて志願倍率維持の工夫が必要であろう。
- 産業技術大学院大学では定員割れを起こしており、優秀な学生確保の意味でも工夫が必要である。
- １８歳人口の減少や、学生の親の所得の伸び悩みなどで、法人の経営環境は厳しさを増すものと思われ、公立大学で連携して高等教育政策の在り方を研究し、国に制度の改善を働きかけるなどの取組も必要になってくるのではないかな。
- 学生の支援が充実しつつあるが、大学・学校が一方的にサービスを提供することにとどまらず、学生が自分たちの場所を改善することに参画できるような取組を期待したい。学生は教育サービスの消費者という側面も持つが、一方で生産者でもある。その認識を、教員と学生双方で共有し、学生のアイデアや意見、ボランティアなどを貴重な資源とみなし、それらを引き出すしかけを考える必要があるのではないか。そうした学生の位置づけこそ、国際化の重要な要素ではないかと感じる。海外の大学では、学生代表が教授会に出席している事例もあり、学生たちが、大学・学校が何を与えてくれるのか、ではなく、大学・学校に、ひいては社会に、どのような貢献ができるかを考え、行動するような方向を打ち出してはどうかと感じる。それが、法人のブランドとなる可能性も考えられる。
- 法人全体の女性教員比率は16.5%となっているが、公立の機関として、もう少し高くてもよいと思われる。少なくとも、その分野の女性研究者比率程度の女性教員の雇用を期待したい。さらには、公立の機関の役割として、女性研究者比率の低い分野への女性の参入を促進する啓蒙活動にも貢献してくことを期待する。
- 教育・研究面において、3機関が連携することによる強みがどこにあるか、法人として検討されることを期待する。

４ 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など

- 報告書を読む限り、法人は、2大学1高専の教育研究を支援する役割に徹しているようにも見受けられる。教育研究の高度化のためには、強固な経営基盤が不可欠であり、その確立に向けて主導的役割を果たすのが法人事務局の役割である。長期的視野に基づく経営戦略の立案を主導し、ヒト、モノ、カネといった経営資源を長期にわたり安定的に確保するとともに、それらを高度に利用するための運営のあり方などを具体的に提示すべきであろう。
- 報告書の中に、「～について検討した」という表現が少なからず見受けられるが、改革の加速が求められる高等教育を取り巻く環境において、ややスピード感に欠ける印象も否めない。最低でも「～について検討した結果、～の結論に達し、～より実施することを決定した」程度の状況に持ち込む必要があるのではなかろうか。

- 学生の支援が充実しつつあるが、大学・学校が一方的にサービスを提供することにとどまらず、学生が自分たちの場所を改善することに参画できるような取組を期待したい。海外の大学に勤務した知人から、教授会に学生代表が出席していたという話を聞いた。学生は教育サービスの消費者という側面も持つが、一方で生産者でもあるという認識を、教員と学生双方で共有し、学生のアイデアや意見、ボランティアなどを貴重な資源とみなし、それらを引き出すしかけを考える必要があるのではないかな。そうした学生の位置づけこそ、国際化の重要な要素ではないかと感じる。学生たちが、大学・学校が何を与えてくれるのか、ではなく、大学・学校に、ひいては社会に、どのような貢献ができるかを考え、行動するような方向を打ち出してはどうかと感じる。それが、法人のブランドとなる可能性も考えられよう。
- 公立大学としては、今後はより地域への貢献への期待が強まるものと思われ、中小企業との連携や、企業の課題解決に向けた研究活動、社会問題（子どもの貧困等）解決に向けた研究、ボランティアセンターを中心とした学生・教員・職員による地域貢献、講座等での還元などに重点を置いてはどうか。
- １８歳人口の減少や、学生の親の所得の伸び悩みなどで、法人の経営環境は厳しさを増すものと思われ、公立大学で連携して高等教育政策の在り方を研究し、国に制度の改善を働きかけるなどの取組も必要になってくるのではないかな。

- 2大学1高専の認知度を更に向上するため、広報活動を強化することを期待する。

- 首都大学東京では、志願倍率をほぼ一定に保っているが、少子化に向けて志願倍率維持の工夫が必要であろう。
- 産業技術大学院大学では定員割れを起こしており、優秀な学生確保の意味でも工夫が必要である。
- 法人全体の女性教員比率は16.5%となっている。公立の機関として、女性教員比率がもう少し高くてもよいと思われる。少なくとも、その分野の女性研究者比率程度の女性教員の雇用を期待したい。さらには、公立の機関の役割として、女性研究者比率の低い分野への女性の参入を促進する啓蒙活動にも貢献していただきたい。

- 着実に進めているので、中期計画は達成できると考える。

- 教育・研究面において、3機関が連携することによる強みがどこにあるか、法人として検討されたい。